

I 事務事業基本情報

総合計画統括CD	01 01 01 17	重点政策分類	食	所管部課	経済環境部農務課
事務事業名	冬野菜産地化ハウス等設置費補助事業			担当課長名	佐々木 剛
				作成者名	金山 椋太
総合計画分類	CD	名 称		担当歴	平成 30 年度から
政策	01	産業		電話(内線)	524
施策	01	地域産業の中軸を担う農業環境の整備		事業年度	開始年度 H25年度
基本事業	01	「食」をテーマとした農畜産業の振興		終了(予定)年度	-

H29会計区分	1	一般会計	新継区分	<input type="checkbox"/> 新規	経費区分	<input checked="" type="checkbox"/> 政策	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 補助
予算科目	款	6 農林水産業費		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 投資		<input checked="" type="checkbox"/> 単独
	項	1 農業費				<input type="checkbox"/> その他		
	目	2 農業振興費						

予算書上の事務事業名	冬野菜産地化事業補助金	根拠法令・個別計画等	事業実施の根拠となる法令、条例、規則、要綱及び個別計画を全て記載
------------	-------------	------------	----------------------------------

II 事務事業概要

対 象	誰を、または何を対象とした事務事業なのかを具体的に記載	執行形態	事務事業の執行方法をチェック						
	農業者（伊達市農業協同組合経由）		<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・負担金 <input type="checkbox"/> 市民と協働 <small>(委託・交付先等：伊達市農業協同組合)</small>						
目 的	当該事務事業が何をねらいとし、対象をどのような状態にしたいのか。また、どのような成果を目指しているのかを具体的に記載								
	冬野菜を地域ブランド化とし、農家の取得向上を図る。								
	成 果 指 標	成果指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
	① 生産量	t	78	133	82	80	83	110	
② ①のうち冬野菜用ハウス分	t	-	31	25	38	39	50		
③ ②における冬野菜価格	千円	-	16,530	13,772	17,791	18,903	20,000		
成果指標の考え方・計算根拠等	産地化を目指すには安定した出荷を実現することが必要となるため、生産量を指標とする。また、冬野菜用ハウスとしての『生産量』及び『価格』に関する指標を追記した。								
総合計画の成果指標に係る活動成果	重点政策（食・教育・生きがい・環境）については、総合計画「Ⅲ-2重点政策」(P16~P23)で定めた成果指標について記載								
手 段	上記目的を達成するために、どのような方法で事務事業を実施したのかを具体的に記載								
	伊達市農業協同組合に対し冬野菜ハウス整備に係る補助金を交付する。								
	活 動 指 標	活動指標名	単位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 目標値
	1 パイプハウス	棟	21	50	62	70	78	92	
2									
3									
4									
活動実績の考え方・計算根拠等	冬野菜の生産量を確保するためには生産ハウスの整備が必要。そのため、各年度における累計整備棟数を指標とする。 【各年度別の整備棟数 H25年度：21棟、H26年度：29棟、H27年度：12棟、H28年度：8棟、H29年度：8棟、H30年度14棟】								
事務事業の現状と課題	事業の現状と事業を進めていくうえで課題となっていた事項を記載								
	当事業の取組の結果、事業者であるJAや生産者において地域ブランド化に対し一体となって取り組む機運が向上した。今後、適期作付・収穫による品質向上、課題となっているパート従業員の確保・技術向上において連携して取り組む必要がある。								
改善点	上記の現状と課題に対し、当該年度の重点取組み事項、設定した目標を具体的に記載								
	需要把握、品質向上・パート従業員の技術向上について事業者と協議する。								
	上記の重点的取組み事項、設定した目標に対する改善内容及び検討(実施)中の改善内容及び当該年度を記載								
	<input type="checkbox"/> (平成29又は30年度)既に改善済	<input type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他							
<input checked="" type="checkbox"/> (平成30年度)改善を検討中(又は実施中)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業内容 <input type="checkbox"/> 投入経費 <input type="checkbox"/> 人員の配置 <input type="checkbox"/> その他	地域ブランド化に必要なロット確保及び値崩れを起こさない生産量の調整、品質にムラを出さない組織としての仕組みづくり、パート従業員の確保及び収穫作業等の技術向上の課題があり、その解決に向けた事業者との協議を継続する。							

平成 29 年度実施事業

総合計画統括CD	01	01	01	17	重点政策分類	食
事務事業名	冬野菜産地化ハウス等設置費補助事業				CD	17

所管部課	経済環境部農務課
担当課長名	佐々木 剛
作成者名	金山 椋太

Ⅲ 投入経費 (input)

投入経費 区分	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)
直接事業費 (A) 千円	5,577千円	14,085千円	17,305千円	19,457千円	21,574千円	29,387千円
国・道支出金 千円						
地方債 千円						
その他特財 千円						
一般財源 千円	5,577千円	14,085千円	17,305千円	19,457千円	21,574千円	29,387千円
参考人件費 (B) 千円	548千円	2,911千円	2,897千円	2,867千円	2,837千円	2,918千円
一般職員 千円	548千円	2,911千円	2,897千円	2,867千円	2,837千円	2,918千円
一人当たり年間平均給与 千円	5,481千円	5,821千円	5,794千円	5,733千円	5,673千円	5,835千円
投入人員 人	0.10人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
嘱託職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
臨時職員 千円						
一人当たり年間平均賃金 千円						
投入人員 人						
投入経費 C=(A+B) 千円	6,125千円	16,996千円	20,202千円	22,324千円	24,411千円	32,305千円
人件費比率 D=(B/C) %	8.9%	17.1%	14.3%	12.8%	11.6%	9.0%

Ⅳ 一次評価

評価の視点	評価	判断理由 (左記の評価を選択した理由を具体的に記載)
観 点 別 評 価	目的妥当性 <input type="checkbox"/> 法律等で義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	今後も市が主体または関与して事務事業を行っていくことは妥当か？ (法律等名称： 当事業を通じて冬野菜の振興及び所得向上が図られ、農業分野の担い手支援に直結している。
	有効性① <input type="checkbox"/> 目標とする成果が出ている <input type="checkbox"/> 少し成果が出ている <input type="checkbox"/> 思うように成果が出ない	冬野菜の産地化に着目し、年々、生産作物や生産量が多くなっており、一定程度のロットを確保し出荷することで市場から信用や信頼を得られたほか、伊達市農業協同組合が生産段階から組織的かつ計画的に取り組んだことによって、道内産野菜が品薄な時期に出荷できる体制が整えられた。
	有効性② <input type="checkbox"/> 大きく向上できる <input checked="" type="checkbox"/> 向上できる <input type="checkbox"/> 向上は難しい	需要把握、品質向上に向けた取組(事業者との協議)は継続しており、この課題を解決することにより成果を向上させることは可能である。
	効率性 <input type="checkbox"/> 経費削減は可能 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減は難しい	実質的なリース料の負担割合は事業者との協議により農家1/4・事業者1/4・市1/2となっており、農家の事業参加状況を考えても妥当である。
	公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	冬野菜の産地化実現により、伊達産野菜全体のPRにつながる事が期待でき、農業者所得の向上により市税収入の増収を見込むことができ、妥当であると判断する。
		事業が一部受益者に偏っていないか？受益と負担のバランスは妥当か？

今後の方向性	方向性の判断理由 (左記の方向性を選択した理由を具体的に記載)
総合一次評価 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了	パイプハウスの増棟で冬野菜の生産量がさらに増加し、冬野菜産地の定着化を図ることができた。今後も生産者に対して、産地形成を一層強固なものにするため、品質の向上とともに更なる産地化の促進に努めていきたい。

担当課長コメント	事業の進捗状況及び今後の展望等について記載
	パイプハウスの増加に伴い冬野菜の生産量確保、出荷(作付)時期の調整、品質の確保等生産部会での体制づくりが整えられた。今後も生産者が増加するよう勧めるとともに、土壌診断等必要な支援が継続されるよう推進する。

◆ 事務事業評価会議の検討内容

平成 29 年度実施事業		総合計画統括CD 01 01 01 17		重点政策分類	食	所管部課	経済環境部農務課
事務事業名	冬野菜産地化ハウス等設置費補助事業			事業CD	17	担当課長名	佐々木 剛
						作成者名	金山 椋太

1 二次評価

評価項目	評価の視点			評価
	評価の凡例	評価項目の求める水準を達成している。	○	
		評価項目の求める水準を概ね達成している。	△	
観点別再評価	目的妥当性	今後も市が主体、または関与して実施することが妥当である。		○
	有効性①	成果が出ている。または、事務事業の目的が達成されている。		○
	有効性②	評価の凡例	大きく向上できる	○
			向上を期待できる	△
	効率性	妥当な経費で事業を執行している。		○
公平性	受益と負担のバランスは適当である。		○	
事業ランク評価	総合計画上の視点	総合計画における当該事業の位置付けが明確であり、かつ本計画の施策の推進に貢献度が高いと認められる。		○
	事業の必要性の視点	既に明らかとなっている課題や、今後予想される課題の解消に向けて、当該事業の必要性が真に認められる。		○
	事業効果の検証の視点	事業の効果が客観的に検証されている。または、事業の効果が現れていない場合にあっても、その原因を分析し、有効な方策が検討または実行されている。		○

2 二次評価に基づき期待する今後の事務事業の方向性

		継続事業に期待する今後の方向性			
		成果		手段等 (手段・課題等の検証、改善に向けた取組み・検討等)	
		維持	向上	継続	改善
継続	コスト・事業規模	拡充			
		維持	○	○	
		縮小			
終了等	統合				
	休止				
	廃止				
	完了				

3 その他（特記事項・評価に関する補足事項等）

パイプハウスの増棟で冬野菜の生産量が増え、地域ブランドとして少しずつ定着していますが、今後も品質の向上と更なるブランド化に向けて、取組を継続されるよう期待します。